



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社

コード番号 8113 URL <https://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111

四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 2023年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	453,937	7.7	58,747	6.0	60,989	8.2	40,609	10.9	34,667	9.1	81,407	△16.5
2022年12月期第2四半期	421,614	11.8	55,421	△10.3	56,372	△12.9	36,625	△19.9	31,764	△20.5	97,549	48.3

(注) コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	58.47	58.47
2022年12月期第2四半期	53.26	53.25

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,102,237	749,721	661,221	60.0
2022年12月期	1,049,218	708,613	618,883	59.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2023年12月期	—	20.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	963,500	7.3	141,000	17.9	137,500	18.8	80,900	19.7	136.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. 重要性がある会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期2Q	620,834,319株	2022年12月期	620,834,319株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年12月期2Q	29,369,967株	2022年12月期	27,560,827株
-------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期2Q	592,902,991株	2022年12月期2Q	596,397,559株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社が公表するコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
1. 継続企業の前提に関する注記	14
2. 重要性がある会計方針	14
3. セグメント情報	14
4. 持分法で会計処理されている投資	15
5. 販売費及び一般管理費	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における当社グループをとりまく経営環境は、日本を含め各国・各地域で新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の脅威から脱し、緩やかに市場回復が進みました。しかし昨年来の資源価格の高止まりや為替変動などの影響によるインフレーションの長期化、国・地域間での景気回復ペースの違いにより、今後の展開が予測できない状況が続いております。

海外においては、インド、インドネシア、中東などの主要参入国で、COVID-19の拡大による景気の悪化からは持ち直しの動きがみられるなか、現地のニーズに合わせた新たな付加価値商品の提案による価値転嫁を遂行することで、コスト上昇への対応を進めてまいりました。

昨年から第1四半期連結累計期間まで、流通における在庫圧縮の影響を受けた中国では、市場は緩やかに回復しましたが、その足取りに力強さが見られない状況が続いております。そのようななか、当社は商品の安定供給に取り組みとともに、高付加価値商品の需要喚起と新規チャネルの開拓を進めるなど、中国事業全体の構造改革を進めてまいりました。

国内においては、景気の持ち直しの動きが続くなか、フェミニンケア関連商品、大人用排泄ケア用品、ペットケア関連商品などを中心に高付加価値商品の需要を喚起するための新価値提案を継続しながら価値転嫁を進め、高い市場シェアを維持いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、世界中の人々が平等で不自由なく、その人らしさを尊重し、やさしさを包み支え合う、心つながる豊かな社会である「共生社会」＝Social Inclusionの実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高453,937百万円（前年同四半期比7.7%増）、コア営業利益58,747百万円（前年同四半期比6.0%増）、税引前四半期利益60,989百万円（前年同四半期比8.2%増）、四半期利益40,609百万円（前年同四半期比10.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益34,667百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ウェルネスケア関連商品

海外においては、日本以上のスピードで高齢化が進み、大人用排泄ケア用品の対象人口が多い中国では、積極的なマーケティング投資を継続し、大人用排泄ケア用品の認知拡大と普及促進に取り組み高い成長となりました。

また、インド、ベトナム、インドネシアといった地域においても、大人用排泄ケア用品の需要が高まっていることから商品ラインアップの拡充と、日本で確立したケアモデルの普及促進を図り、引き続き高い売上高成長を実現いたしました。

国内の大人用排泄ケア用品においては、ADL^{※1}に合わせた豊富な商品ラインアップの展開を継続し、新たな付加価値商品の展開による価値転嫁が順調に進んだ結果、高い売上高成長を実現し、市場回復を牽引いたしました。

また、昨年まで市場が大きく成長したマスクカテゴリーにおいては、『超快適』、『超立体』両ブランドの消費者ニーズを捉えた充実したラインアップで、市場の活性化に努めてまいりました。しかし、COVID-19の感染症法^{※2}上の位置付けの変更や気温の上昇など、マスクカテゴリーを取り巻く環境が大きく変化したことによって、消費者意識と、急速な売り場の変化で、市場が縮小いたしました。引き続き、本格的な需要期を迎える秋から冬に向けて、消費者ニーズを捉えた新商品を継続的に展開することで市場の活性化と市場シェアの拡大を図ってまいります。

※1 日常生活動作（Activities of Daily Living）の略語で、排泄・食事・入浴など日常生活に必要な基本動作を表し、介護される方の介護レベルを計る指標

※2 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

● フェミニンケア関連商品

中国においては、昨年から第1四半期連結累計期間まで続いた流通の在庫圧縮の影響を受けましたが、流通環境も平準化し回復の兆しが見えるなか、引き続き沿岸部の都市を中心に、販売エリアと取扱店舗数の拡大を図りました。また、eコマースにおける新プラットフォームの活用による販売強化に取り組みながら、若年層をターゲットに継続的な新価値提案を実施した結果、高付加価値商品であるショーツ型ナプキンなどが引き続き伸長しました。タイ、インドネシア、ベトナムといったアジア地域においても、新コンセプトである、清涼感のあるつけ心地を実現したクールナプキンなどの高付加価値商品の展開を継続し、好調に推移しています。中東では、現地の習慣を捉え

たオリーブオイルを配合した新商品などの積極的なマーケティング投資により、サウジアラビア国内販売に加え、近隣諸国への輸出も進めた結果、安定的な成長を実現いたしました。

国内においては、対象人口は減少傾向にあります。健康意識や安心志向の高まり、更にはライフスタイルに合わせた高付加価値商品による価値転嫁の拡大やSNSなどを活用した消費者とのコミュニケーションなどに努めた結果、高い市場シェアを維持しました。

●ベビーケア関連商品

新興国のなかでも紙おむつの普及率が低いインドでは、パンツ型紙おむつの普及促進を図りながら販売エリアの拡大と市場シェアの回復に努めた結果、高い売上高成長を実現いたしました。出生率の低下に加え、COVID-19の拡大の影響により市場が二極化していたタイにおいては、消費者の幅広いニーズに対応するために、2018年に買収したDSG (Cayman) Ltd.とのシナジーを活かした2ブランド戦略を展開し、高い市場シェアを維持しました。

ローカル企業の台頭に加え、少子化が進んでいる中国においては、戦略的に日本製プレミアム商品の在庫調整を進めながら、現地のニーズを捉えた独自開発の中国製プレミアム商品『ムーニー』ブランドへのシフトを加速させてまいりました。ベトナムでは、手頃な価格で、信頼性の高い品質をコンセプトとした新商品を発売し、多様化する消費者ニーズに応えてまいりました。

少子化が進み、市場が縮小傾向の国内においては、『ムーニー』や『マミーポコ』の2ブランドで、新たな付加価値を搭載した商品ラインアップにて価値転嫁を進め、笑顔あふれる育児生活の実現に取り組んでまいりました。

●Kireiケア関連商品

国内においては、ウェットティッシュの市場成長が伸び悩むなか、『シルコット』ブランドにおいて、デザイン性を高めた商品などの展開によって市場シェアの拡大に努めてまいりました。

今後は日本だけではなく世界的にも同様に衛生意識の高まりと使用の定着が見込まれることから、日本で培った独自の不織布加工・成型技術を活用し、それぞれの国や地域の使用習慣や消費者ニーズに合わせた高付加価値商品を開発することで、世界中の全ての人々が安心・安全でKireiな生活を送ることができる環境を目指してまいります。

この結果、パーソナルケアの売上高は384,684百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益（コア営業利益）は48,195百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

②ペットケア

国内のペットフードにおいては、猫用では健康志向の高まりに応えた商品、犬用では犬種ごとの身体の特徴や年齢に合わせた商品、また、新コンセプト商品である筋肉の健康を維持するカラダづくりフードなどの販売を強化し、消費者の満足度向上に努めてまいりました。ペットトイレタリーにおいては、猫用システムトイレの取替サングの消臭力を強化したリニューアル商品を発売し、高い成長を実現いたしました。

昨年来、新たな高付加価値商品の展開による価値転嫁が順調に進んでいる北米においては、一部インフレの加速による景気悪化の影響を受けましたが、日本の技術を搭載した新たなコンセプトの猫ウェットタイプ副食や、高品質な犬用トイレタリーシートなどの販売が好調に推移し、安定した売上高成長を実現いたしました。引き続き、現地のニーズに合わせた新たな価値提案による高付加価値商品の展開を進めてまいります。

北米に次ぐ世界第2位の市場規模を誇り、今後も成長が期待される中国においては、2022年11月に江蘇吉家寵物用品有限公司（以下JIA PETS社）と資本業務提携を締結しました。日本の消費者に支持された当社グループの製品技術及び生産管理ノウハウとJIA PETS社が保有する生産体制や研究開発、eコマースチャネルにおける販売力などを活用しペットケア事業の飛躍的な成長を目指してまいります。

この結果、ペットケアの売上高は65,130百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント利益（コア営業利益）は10,475百万円（前年同四半期比49.4%増）となりました。

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野において、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は4,123百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益（コア営業利益）は77百万円（前年同四半期比56.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,102,237百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。主な増加は、現金及び現金同等物26,566百万円、持分法で会計処理されている投資17,389百万円、有形固定資産17,287百万円、無形資産5,700百万円、主な減少は、売上債権及びその他の債権17,170百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は352,516百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。主な増加は、借入金7,767百万円、繰延税金負債2,951百万円、未払費用等のその他の流動負債1,242百万円、リース負債等のその他の金融負債951百万円、退職給付に係る負債890百万円、主な減少は、未払法人所得税2,661百万円によるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は749,721百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する四半期利益34,667百万円、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素34,494百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い11,272百万円、自己株式の増加9,821百万円によるものです。

(親会社所有者帰属持分比率)

当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は60.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は243,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ26,566百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、80,847百万円の収入（前年同四半期は、49,446百万円の収入）となりました。主な収入は、税引前四半期利益、売上債権及びその他の債権の減少、減価償却費及び償却費、棚卸資産の減少、主な支出は、法人所得税の支払額、仕入債務及びその他の債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、26,881百万円の支出（前年同四半期は、4,541百万円の支出）となりました。主な収入は、償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入、主な支出は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、37,068百万円の支出（前年同四半期は、3,154百万円の支出）となりました。主な収入は、短期借入金の増加、主な支出は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出、親会社の所有者への配当金支払額、自己株式の取得による支出、非支配持分への配当金支払額によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しについては、2023年2月8日発表と変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		217,153	243,719
売上債権及びその他の債権		152,971	135,801
棚卸資産		117,590	114,428
その他の金融資産		90,450	84,035
その他の流動資産		25,592	24,903
流動資産合計		603,756	602,886
非流動資産			
有形固定資産		271,662	288,949
無形資産		90,523	96,223
繰延税金資産		14,860	15,369
持分法で会計処理されている投資	4	597	17,986
その他の金融資産		65,753	74,727
その他の非流動資産		2,067	6,097
非流動資産合計		445,462	499,351
資産合計		1,049,218	1,102,237

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		171,035	170,925
借入金		10,787	16,821
未払法人所得税		14,600	11,939
その他の金融負債		6,645	6,082
その他の流動負債		53,596	54,838
流動負債合計		256,663	260,604
非流動負債			
借入金		16,235	17,967
繰延税金負債		24,940	27,891
退職給付に係る負債		12,687	13,578
その他の金融負債		24,934	26,448
その他の非流動負債		5,146	6,027
非流動負債合計		83,942	91,911
負債合計		340,605	352,516
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		15,209	9,435
利益剰余金		644,859	668,298
自己株式		△83,699	△93,519
その他の資本の構成要素		26,521	61,015
親会社の所有者に帰属する持分合計		618,883	661,221
非支配持分		89,730	88,501
資本合計		708,613	749,721
負債及び資本合計		1,049,218	1,102,237

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3	421,614	453,937
売上原価		△264,458	△289,291
売上総利益		157,156	164,646
販売費及び一般管理費	5	△101,735	△105,899
その他の収益		536	1,234
その他の費用		△1,635	△964
金融収益		4,737	3,432
金融費用		△2,688	△1,460
税引前四半期利益		56,372	60,989
法人所得税費用		△19,747	△20,380
四半期利益		36,625	40,609
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		31,764	34,667
非支配持分		4,861	5,943
四半期利益		36,625	40,609
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)		53.26	58.47
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		53.25	58.47

売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	157,156	164,646
販売費及び一般管理費	△101,735	△105,899
コア営業利益 (※)	55,421	58,747

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「3. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		36,625	40,609
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		△2,057	1,084
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		125	72
小計		△1,932	1,156
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		△20	24
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		34	35
在外営業活動体の為替換算差額		62,829	38,762
持分法によるその他の包括利益		13	820
小計		62,856	39,641
その他の包括利益 (税引後) 合計額		60,924	40,797
四半期包括利益合計額		97,549	81,407
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		82,383	67,816
非支配持分		15,166	13,591
四半期包括利益合計額		97,549	81,407

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年1月1日残高		15,993	14,801	599,946	△68,646	△4,454	557,639	77,799	635,438
四半期利益		—	—	31,764	—	—	31,764	4,861	36,625
その他の包括利益		—	—	—	—	50,619	50,619	10,304	60,924
四半期包括利益合計		—	—	31,764	—	50,619	82,383	15,166	97,549
自己株式の取得		—	—	—	△2,936	—	△2,936	—	△2,936
自己株式の処分		—	223	—	1,832	△146	1,909	—	1,909
配当金		—	—	△10,731	—	—	△10,731	△9,175	△19,906
非支配持分との資本取引		—	△1,003	—	—	—	△1,003	5,086	4,082
株式報酬取引		—	469	—	200	—	669	—	669
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△655	—	655	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	△312	△11,386	△904	510	△12,093	△4,089	△16,182
2022年6月30日残高		15,993	14,489	620,323	△69,550	46,675	627,929	88,875	716,804

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年1月1日残高		15,993	15,209	644,859	△83,699	26,521	618,883	89,730	708,613
四半期利益		—	—	34,667	—	—	34,667	5,943	40,609
その他の包括利益		—	—	—	—	33,149	33,149	7,648	40,797
四半期包括利益合計		—	—	34,667	—	33,149	67,816	13,591	81,407
自己株式の取得		—	—	—	△10,001	—	△10,001	—	△10,001
配当金		—	—	△11,272	—	—	△11,272	△7,684	△18,956
非支配持分との資本取引		—	△6,262	—	—	1,389	△4,873	△7,137	△12,010
株式報酬取引		—	488	—	180	—	668	—	668
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	44	—	△44	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△5,774	△11,228	△9,821	1,345	△25,478	△14,820	△40,298
2023年6月30日残高		15,993	9,435	668,298	△93,519	61,015	661,221	88,501	749,721

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		56,372	60,989
減価償却費及び償却費		20,104	20,646
受取利息及び受取配当金		△1,649	△2,605
支払利息		1,004	1,346
為替差損益 (△は益)		3,065	348
固定資産除売却損益 (△は益)		229	524
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		8,923	26,317
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△13,463	10,624
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△6,998	△12,184
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		73	△3,517
その他の非流動資産の増減額 (△は増加)		4,024	△963
その他		△4,504	△1,219
小計		67,179	100,305
利息及び配当金の受取額		1,826	2,836
利息の支払額		△1,019	△1,309
法人所得税の還付額		49	803
法人所得税の支払額		△18,588	△21,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,446	80,847

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△37,757	△36,024
定期預金の払戻による収入		49,588	46,675
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△15,420	△15,667
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		18	34
長期貸付けによる支出		△2,863	△13
償却原価で測定する金融資産の取得による支出		△603	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		△7,000	△19,400
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		△507	△6
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出		△2,118	△12,476
償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入		1,000	7,300
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入		10,100	7,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の売却及び償還による収入		1,000	6,300
関係会社株式の取得による支出	4	—	△10,617
その他		20	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,541	△26,881

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		10,175	4,538
長期借入れによる収入		3,888	—
長期借入金の返済による支出		△717	—
リース負債の返済による支出		△2,820	△3,260
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出		—	△12,090
自己株式の取得による支出		△2,936	△10,001
親会社の所有者への配当金支払額		△10,729	△11,269
非支配持分への配当金支払額		△1,925	△5,067
非支配持分からの払込による収入		—	81
ストック・オプションの行使による収入		1,909	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,154	△37,068
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,742	9,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		54,493	26,566
現金及び現金同等物の期首残高		187,547	217,153
現金及び現金同等物の四半期末残高		242,040	243,719

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

改訂IAS第12号の適用

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール（IAS第12号の改訂）」（以下「改訂IAS第12号」という。）を適用しております。

当社グループは、改訂IAS第12号における例外規定に基づき、経済開発協力機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制により生じる法人所得税に係る繰延税金資産及び負債は認識しておりません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ベビーケア関連商品及びKireiケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は要約四半期連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益（売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益）であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	360,983	56,962	3,668	421,614	—	421,614
セグメント間の売上高 (注)	—	—	62	62	△62	—
セグメント売上高合計	360,983	56,962	3,730	421,675	△62	421,614
セグメント利益 (コア営業利益)	48,228	7,013	180	55,421	—	55,421
その他の収益						536
その他の費用						△1,635
金融収益						4,737
金融費用						△2,688
税引前四半期利益						56,372

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)					
	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	384,684	65,130	4,123	453,937	—	453,937
セグメント間の売上高 (注)	—	—	329	329	△329	—
セグメント売上高合計	384,684	65,130	4,452	454,266	△329	453,937
セグメント利益 (コア営業利益)	48,195	10,475	77	58,747	—	58,747
その他の収益						1,234
その他の費用						△964
金融収益						3,432
金融費用						△1,460
税引前四半期利益						60,989

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

4. 持分法で会計処理されている投資

(江蘇吉家寵物用品有限公司の持分の取得)

当社の100%連結子会社である尤妮佳 (中国) 投資有限公司は、2023年1月6日付で、中国ペットフード企業大手である江蘇吉家寵物用品有限公司の持分41.85%を875百万人民元 (16,632百万円) で取得いたしました。同社への出資については、「持分法で会計処理されている投資」に含めて処理をしております。

5. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
販売運賃諸掛	29,851	29,086
販売促進費	13,725	14,002
広告宣伝費	12,918	13,966
従業員給付費用	22,357	24,019
減価償却費及び償却費	5,448	5,222
研究開発費	4,111	4,382
その他	13,325	15,222
合計	101,735	105,899